

多文化共生のヒント

日本の外国人労働者数は 2018 年時点で 146 万人、10 年間で 3 倍に増えた。そして、これからも増加が見込まれている。今や日本に暮らす外国人は 280 万人を超える。

こうした中、政府や地方自治体では、外国人材の受け入れ・共生に向けた取り組みが始まっている。

多様な文化や価値観をもつ外国人の潜在力が活かされる社会や職場をつくることで、単に労働力不足の解消にとどまらず、周囲の日本人も触発を受け、結果として社会の活性化につながるようにしたいものだ。

外国人材受け入れ・共生に向けた主な施策

暮らしやすい地域社会づくり	行政・生活情報の多言語化 相談体制の整備
生活サービス環境の改善等	医療・保健・福祉サービスの提供環境の整備、 災害発生時の情報発信・支援等の充実、 交通安全対策、事件・事故、消費者トラブル、 法律トラブル、人権問題、生活困窮相談等への 対応の充実、住宅確保のための環境整備・支援、 金融・通信サービスの利便性の向上
円滑なコミュニケーションの実現	日本語教育の充実
その他	外国人の子どもへの教育、留学生の就職等の支援、 適正な労働環境等の確保、社会保険への加入促進、 新たな在留管理体制の構築（在留資格手続の円滑化・迅速化等）

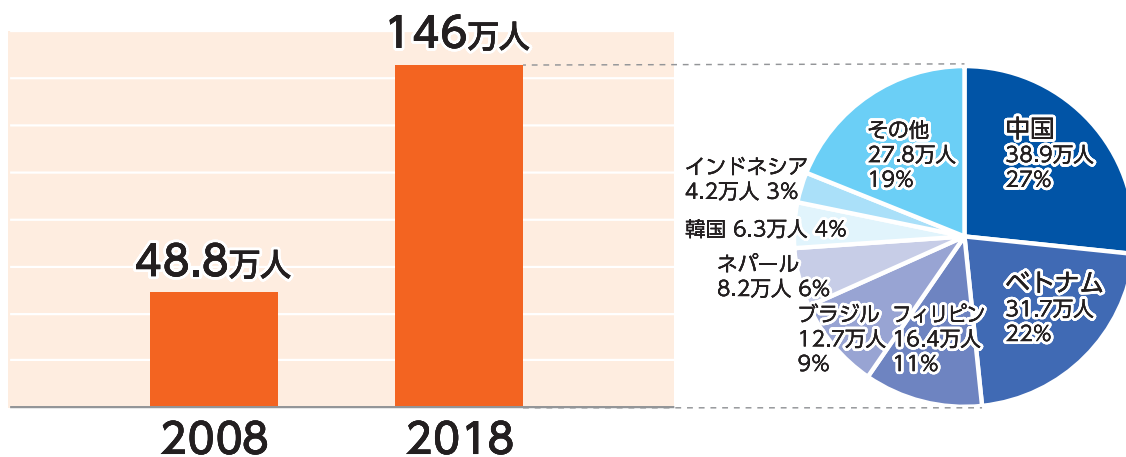
総務省「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策(改訂)の概要」を基に日外協作成

昨年ラグビー・ワールドカップでの日本チームの活躍は記憶に新しい。多様な選手たちが「ONE TEAM」となって生み出すパワーに日本中が目を見張った。だが一方で、外国人と一緒に生活する、仕事をするとなると、スポーツの世界と違い明確な目標は掲げにくいいため、放っておけば対立や分断を招きかねないことも事実。

異なる文化や価値観をもつ人々の存在は、自分にとって脅威にもなれば、刺激し合い学び合える機会にもなる。歴史的にも日本人は異文化と接し、異文化に学びながら発展してきた。差異を否定するのではなく、同じ人間としての共感をベースに新しい価値を創造していく知恵がいつの時代にも求められる。多文化共生について考えてみる。

外国人労働者数推移

国籍別割合



出所：厚生労働省「外国人雇用状況」の届状況まとめ（平成30年10月現在）